

Title	京大広報 No. 144
Author(s)	
Citation	京大広報 (1977), 144: 674-685
Issue Date	1977-09-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/209546
Right	ファイル中には未許諾による非表示部あり.
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 144

京都大学広報委員会



大文字を左に見て水しぶきをあげる部員たち ——西部構内体育館附属プール——

目 次

国立大学共通第1次学力試験実施 に伴う本学の入学者選抜方法等きまる	2
農業簿記・経営講習会	3
人文科学研究所夏期公開講座	3
数学入門公開講座	3
岡村誠三名誉教授に「北極星章」 (スウェーデン) 授章	3

＜随想＞ 病中随感 名誉教授 森 本 正 紀	4
＜紹介＞ 原子エネルギー研究所	4
＜資料＞ 大学保健管理施設の増設・充実 その他に関する国立大学協会の要望…	5
昭和51年度歳入・歳出決算書 および予備的経費配分実績	8
日誌・訃報	12

＜大学の動き＞

国立大学共通第1次学力試験実施に伴う 本学の入学者選抜方法等きまる

本学における昭和54年度入学者選抜方法等が、7月19日に開催された部局長会議の了承を得て決定された。

これは、国立大学共通第1次学力試験が昭和54年度以降実施されることに伴って、昭和54年度入学者選抜における本学の選抜方法等および第2次の学力検査実施教科・科目を定めたものであり、かねてから本学入学者選抜方法研究委員会（委員長 永田雅宜理学部教授）が中心となって検討を進めてきたものである。

その内容は次のとおりである。

1 入学者選抜方法等

- (1) 第2次学力検査は、全学部について実施することとする。
- (2) 教育・法・経済・理・医・薬・農の各学部については、共通第1次学力試験の成績によ

る第1段階の選抜を行ない、その合格者に対して第2次の学力検査を課することとする。

ただし、第1段階の選抜は倍率によらず、共通第1次学力試験の総得点によって行なう。その基準になる点数は、本年12月実施予定の試行テストの結果をも考慮した上、決定される。

文・工両学部については、第1段階選抜は行なわないことになっている。

- (3) 実技検査、面接、小論文は、全学部とも実施しないこととする。また、推せん入学、第2次募集についても全学部とも行なわない。

2 第2次の学力検査実施教科・科目

学部別の実施教科・科目は次の表に示すとおりである。

昭和54年度 京都大学入学者選抜第2次の学力検査実施教科・科目

学部名 科目数等 出題教科 科目名		文・教育 法・経済		理		医		薬・工		農		摘 要
		出題 科目	受験 科目 数	出題 科目	受験 科目 数	出題 科目	受験 科目 数	出題 科目	受験 科目 数	出題 科目	受験 科目 数	出題科目及び科目の選択
国 語	現代国語	◎	2	○	1							漢文は含まない。
	古典Ⅰ甲	◎		○								
数 学	数 学 Ⅰ	◎	2	◎	3	◎	3	◎	3	◎	3	
	数 学 Ⅱ B	◎		◎		◎		◎		◎		
	数 学 Ⅲ			◎		◎		◎		◎		
理 科	物 理			○	1	○	2	◎	2	○	2	各科目ともⅠ、Ⅱを併せて1科目扱いとする。
	化 学			○		○		◎		○		
	生 物			○		○				○		
	地 学			○						○		
外 国 語	英 語 B	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	あらかじめ届け出た おりを選択させる。
	ドイツ語	○		○		○		○		○		
	フランス語	○		○		○		○		○		
合 計		7	5	12	6	9	6	8	6	10	6	

注 ◎印は必ず受験しなければならない科目で、○印は選択科目である。

(学生部)

<部局の動き>

農業簿記・経営講習会

農学部農業簿記研究施設では、去る8月1日から6日までの間、農学部講義室において公開講座「第41回農業簿記・経営講習会」を開催した。

この講習会は、農業簿記とそれに基づく農業経営の分析・診断・計画に関する理論と実務の普及をねらいとしたものである。講習には、農業改良普及員、高校教員、府県・各種団体職員、農家など、連日午前9時から午後5時まで約150人が受講した。

講習科目、講師は次のとおりである。

- 農家経済簿記 菊池泰次, 桂 利夫
- 農業経営複式簿記 頼 平, 阿部亮耳
- 農業投資および資金の計画・管理・分析
頼 平, 亀谷 晃
- 農業経営および地域農業の診断・分析・計画
上村恵一, 西村博行
稲本志良, 西頭徳三
(農学部)

人文科学研究所夏期公開講座

人文科学研究所では、去る8月1日からの3日間、分館（左京区北白川）において夏期公開講座「原典を読む」を開催した。

この講座は約30年続いているものであり、本研究所の所員が各自の研究の一端をわかりやすく解説することを目的として、毎年テーマをきめて開催しているものである。本年は、社会人、学生等約80人が連日（午前9時から正午まで）受講した。

演題、講師は次のとおりである。

- 大久保利通「征韓論に関する意見書」
佐々木 克
- 宮崎安貞「農業全書」 飯沼 二郎
- 郭 熙 「林泉高致」 曾布川 寛
- 顔之推と顔師古 吉川 忠夫
- ヒトラーの戦争「計画」について
見市 雅俊
- コント「精神的権力について」
阪上 孝
(人文科学研究所)

数学入門公開講座

数理解析研究所では、去る8月2日から11日までの間（6日、7日を除く）、数理解析研究所4階大講演室において「数学入門公開講座」を開催した。

この公開講座は、高校生、社会人等中学卒業程度以上の数学の知識を有する者を対象に、程度の高い題材を初等的に解説して数学の面白さを会得させようとするものであり、講座には中学生、高校生、大学生、教員、主婦等約120人が受講した。

なお、講義題目、講師は次のとおりである。

- 数と代数の話 松浦 重武
- 複素数と物理学 荒木不二洋
- 記号列の数理 西尾英之助
- 和算の話 一松 信
(数理解析研究所)

岡村誠三名誉教授の「北極星章」
(スウェーデン) 授章

岡村誠三名誉教授が研究・教育および学術の国際交流に尽くされた功績に対して、スウェーデン政府から「北極星章」第1等勲章（Royal Order of the North Star, First Class）が授与された。授与式は7月22日ス

ウェーデン大使館でオルフ・タンベリー代理大使が出席して行なわれた。北極星章は外国の学者・研究者に贈られる最高位の勲章であり、併せて爵位（The Knight の称号）も与えられることになっている。

岡村名誉教授は昭和12年本学工学部を卒業、昭和21年より本年3月まで高分子化学教室の教授として教育・研究に活躍され、この間京都大学評議員、原子炉実験所長も歴任された。放射線化学、高分子合成、医用高分子材料化学などに関して幅広い研究を進められ、特に放射線重合に関する研究では昭和45年に日本学士院賞・恩賜賞を受けられた。同教授はまた外国との学術交流に尽力され、昭和36年より王立スウェーデン科学アカデミー準会員であり、昨年12月同正会員に推挙されている。

(工学部)

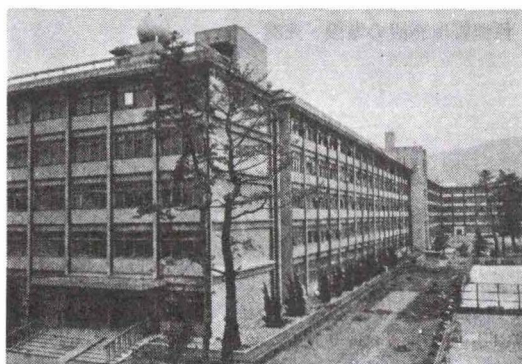
は、規模の大きい実験設備を設け、各専門分野の
間で総合的研究を強く推進しなければならないこ
と、また基礎研究の成果を工業化するための中間
研究の必要性等が痛感され、大正3年4月、工科
大学に中央実験所が創設された。その後、時代
の変遷に伴い研究部門の編成替が行なわれた。

昭和16年11月には、これを発展的に解消して、
新たな独立の研究組織である京都帝国大学附置
研究所として、初代所長中沢良夫教授のもとに工
学研究所が発足し、工学に関する学理とその応
用の総合的研究が行なわれることになった。

その後、戦後の科学技術の重要課題として、
原子力の平和的利用を目的とした開発計画が世
界各国によって促進される情勢となってきた。
この原子力開発は、きわめて広範囲にわたる諸
学問分野の総合的協力によってのみ達成され
るものであるから、京都大学においては、附置
研究所を中心として自然科学関係の研究者が
緊密に協力して、この開発のための基礎的研
究にあたることとなった。

本学のこの方針を達成するためには、総合研
究の伝統をもつ工学研究所が中心となるのが
最も適当であると考えられたので、時の所長
藤本武助教授指導のもとに、昭和30年より工
学研究所は原子力の開発と利用に関する工学
分野の研究を行なうことになり、各研究部門
の研究内容を転換するとともに、研究用原子
炉を設置することを計画した。すなわち、昭
和31年ないし36年にわたって研究部門の
転換と増設が行なわれ、「原子核化学工学」、
「原子炉構造」、「原子燃料」、「原子炉計
測工学」、「原子炉材料」、「放射線応用工
学」、「原子炉保安工学」、「粒子線工学」
の8研究部門になった。そして昭和47年度
には新しく「原子炉事故解析」部門が、さら
に同52年度には「原子エネルギー変換」部
門（客員）が増設された。

このように研究部門の増設、転換を進めると
ともに、昭和32年度に原子炉建設本部を併
設した。しかし、原子炉建設に関しては、種
々紆余曲折の



すえ、全国大学の共同利用に供するため本研
究所と別個の独立した組織とすることになり、
昭和38年4月に原子炉実験所が設置された。

一方、工学研究所においては特別設備費に
よる研究設備の充実をはかり、昭和39年度
から「超高温原子炉材料に関する研究」を、
同43年度から「原子炉安全解析に関する研
究」を推進した。

このような実情にかんがみ、工学研究所の
全組織をあげて、原子エネルギーの開発と利
用に関する学理とその応用を目的とする研
究所として新発足することとなり、昭和46
年4月1日に原子エネルギー研究所が誕生
した。

昭和46年度には「マグネトプラズマに関
する研究」、昭和49年度には「熱化学実験
に関する研究」に対する特別設備費が認め
られるなど研究設備の一層の充実がはから
れ、さらに昭和49年度には研究部門の枠
をこえて実施されていた「原子エネルギー
利用における安全性に関する共同研究」を
3年度にわたる臨時事業として実施した。

このように、本研究所では臨時事業費に
よる共同研究の実施や客員研究部門の設
置など大学附置研究所としての研究体制に
ついて先駆的な道を求めつつ研究が進めら
れている。

研究所は、創設以来、吉田構内の旧中央
実験所の施設を使用してきたが、それが老
朽化し、また研究所の充実とともに狭隘
となってきたため、昭和44年宇治構内へ
移転し、現在に至っている。

（原子エネルギー研究所）

<資 料>

大学保健管理施設の増設・充実その他に関する 国立大学協会の要望

国立大学協会では、去る6月22日の総会
において次の各要望書を提出することとし、
翌23日関係各方面に要望した。

保健管理施設の増設・充実

国立大学協会

会長 岡 本 道 雄

大学保健管理施設の増設・充実についての要望書

国立大学協会は、かねてより大学保健管理の重要性和保健管理センターの増設・充実整備の必要を認め、これが実現について要望してまいりました。すでに過半数の大学に保健管理センターが設置され、既設センターに教授定員の配置が実現する運びとなりましたことは、われわれのひとしく感謝するところであります。昭和53年度においては、さらに一層の推進を期するため、重ねてここに別紙要望書を提出いたします。

つきましては、本要望に対し、特別の措置が講ぜられ、これが実現について格段の配慮をされるようお願いいたします。

要 望 書

大学保健管理施設の増設・充実について

現在保健管理センターにおいては、一般的な保健管理業務すなわち健康診断、健康相談、各種検査、救急処置など、およびその他の修学上の相談のほか、精神衛生、災害保障、公害防止などに関する諸問題に直接間接関与する必要を生じ、その業務はますます重大性を加えている。

については、このセンターの設立主旨に従って、さらにこれの増設を急ぐとともに、独立的な機関としてその業務を遂行するため、その長に専任の教授定員を配置されたく、なお、その施設の整備拡充とその経常費の増額および要員増員等あわせてご考慮を払われたく、ここに重ねて強く要望する次第である。

国立大学共同利用研修施設設置・充実

国立大学共同利用研修施設設置・充実に 関する要望書

国立大学協会は、予てより教員と学生の共同生活を通じて、教員と学生の融合をはかるとともに、各学部間ならびに、各大学間の研究と教育の交流をはかる目的をもって共同利用研修施設の設置を要望してきましたが、昭和47年以降逐次実施の運びとなりましたことは、われわれのひとしく感謝するところであります。

つきましては、別紙「共同利用研修施設設置計画」の趣旨をとくと考慮され、さらにその推進方につき特段の配慮をされるようここに要望いたします。

なお、既設の施設の充実についてもご配慮くださるようお願いいたします。

共同利用研修施設設置計画

社会の発展に対応すべき大学の役割は、日とともに重要となりつつあり、大学もまたこの使命を果たすため、

あらたな態勢をととのえるべく改革問題を取りあげて、研究ならびに教育の成果をあげようと努力している。このためには従来の講義形式のみならず教員ならびに学生が、すぐれた自然環境のなかで共同生活を通じて一体となって相互の研磨に努め、学部の自主性の上に立ちながらも学部間の壁を取り除くとともに国内外の大学間の交流をはかり、相互の融合接触を密にし、研究ならびに教育のあらたな態勢をととのえる必要があることはいうまでもない。

以上の目的を達成するため、ここに共同利用研修施設の設置を計画するものである。

なお、この施設は、以上の目的に使用する余裕を見て教職員の福利厚生施設にも利用する。

その設置要領は、つぎのとおりである。

共同利用研修施設設置要領

1. 事 業

この施設は、つぎの目的に使用する。

- (1) 学生と教員の合宿研修
- (2) 大学が必要と認める学外の実習・演習・体育実技等
- (3) 大学が認める課外活動
- (4) 教員と学生の交歓行事
- (5) その他大学が研究・教育上必要と認める事業

2. 施設・設備

- (1) おおよそ200名が同時に宿泊できる施設と設備
- (2) 建物面積は、すべてを含め約3,000㎡
- (3) 敷地は、右の目的を達成するために充分な用地

3. 管 理

- (1) 管理は、この施設を利用する大学のうち、特定の大学がこれに当たり、これに必要な管理要員を増員する。
- (2) 管理の責任者は、管理にあたる大学の学長または学生部長とする。

4. 設 置 場 所

各地区に少なくとも2ヶ所を設置する。

大学および大学院の奨学制度の拡充

大学および大学院の奨学制度の拡充につ いての要望書

大学および大学院の学生に対する奨学制度は優秀な人材を確保して、これに高等教育の機会を保障することによって、わが国の学術文化の発展に不可欠な役割を果たしてきました。しかしながら、最近における物価水準の上昇に比べて、貸与金額の改善がなお依然として立ち遅れを示している現状は甚だ憂慮に堪えないところであります。

昭和50年度以降において改善の一部が実現したことはわれわれのひとしく感謝するところでありますが、なお下宿料・食費・図書費・交通費等の必要経費の大幅な上昇に伴い、奨学生の生活費にしめる奨学金の比率はます

ます低下し、アルバイトによってその不足額を補わざるを得ない学生がますます増加している実情であります。このため一部には学業に支障を来し、勉学を中断せざるを得ない者さえ生じていることは甚だ遺憾であります。

よって、このような事情に鑑み、現行の奨学金制度について以下の諸点を改善・拡充されるよう、特段の配慮を要望いたします。

- (1) 大学および大学院の学生に対する貸与額を、最近の物価上昇に対応して大幅に増額されたい。
- (2) 優秀な資質の学生を確保できるよう、奨学生採用者の増員を図られたい。

学生部関係職員の待遇改善

学生部関係職員の待遇改善に関する要望書

学生部関係職員は学生の厚生補導という重責を担うとともに大学の管理運営に関して重要な役割を果たしているが、この職責に見合う処遇が十分でない実情に鑑み、次の諸点について特段の配慮をされるよう要望いたします。

- (1) 大学の規模の大小にかかわらず、すべての学生部長にその在職期間中指定職を適用されたい。
- (2) 学生部の課長の特別調整額については実情に応じ部内の均衡を考慮するとともに事務局課長との権衡を図るよう措置されたい。

国立大学教官等の待遇改善

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

国立大学教官は、その職務の専門性と職責の重要性が社会的に広く認められているにもかかわらず、必ずしも、それにふさわしい処遇を受けているとはいえない。

ことに現在、高等教育機関の計画的拡充と整備が焦眉の課題となっているが、そのためにも、有為な人材を大学に確保するに十分な待遇となっていなければならない。ところが現状では、大学教官と同程度の専門職と比べても、待遇改善が著しく遅れているために、大学へ有為な人材を集めることが困難である。

こうした点をふまえ、ここにつぎの諸点の実現方を強く要望する次第である。

1. 大学教官の俸給水準を大幅に引き上げること。
大学教官の俸給は、職務の特殊性と重要性とを十分配慮して決定されなければならない。大学教官は、専門職者として学術研究に従事し、進歩発展しつつある研究成果を摂取するのみではなく、研究水準を積極的に向上させていく責務を有するとともに研究成果にもとづいて高度の専門教育を行う特殊かつ重要な社会的責務を負っている。
いわゆる「人材確保法」にもとづいて、義務教育教員については格段の待遇改善が行われた。これに伴い

人事院勧告によって国立大学教官の俸給の調整措置がなされたが、それは必ずしも十分とはいえない。

大学教官の俸給をその責務にふさわしい水準に引き上げ、あわせて義務教育教員の俸給との権衡を図ることが社会的にみて公正妥当な措置であると考えらる。

2. 俸給体系の大幅な是正を図ること。

国立大学教官の俸給の上下格差を縮小し、初任給ならびに下位等級者の俸給を大幅に引き上げると同時に、現行の俸給曲線の「中だるみ」を是正し、早期に最高号俸に到達できるよう「中ぶくらみ」の形に改める必要性は高い。これなくしては、大学は、高度の専門的研究・教育者にふさわしい有能な人材、とくに若手・中堅教官を確保することも、また大学教官の研究・教育能力の標準を不断に引き上げること困難であるといわなければならない。

そのさい、つぎの点をとくに配慮されたい。すなわち、講師の職務は、教授または助教授に準ずると学校教育法に定められ、また実態としても講師の職務内容は、助教授のそれと大差がない。そこで現行俸給表における講師3等級格付けを助教授2等級格付けに変更し、両等級の一本化を図ること、またあわせて、助手の初任給を格段に引き上げ、3等級格付けに変更し、等級数の縮減を図ること。

3. 指定職の定数を大幅に増加させ、すべての部局長（学生部長を含む）に指定職を適用すること。

昭和48年度より指定職甲乙の区別が撤廃され部局長への指定職の適用拡大が図られてきたが、未だその定数は少なく一部の部局長に適用されているにとどまる。

よってこのさい、指定職の定数をさらに大幅に増加させるよう引続き配慮されたい。具体的には大学の部局長については、現行の管理職手当の適用をやめ、指定職をすべての部局長にその在職期間中適用するよう定数を増加させる。

なお、暫定措置として、未だ指定職の適用を受けていない部局長については、現行の管理職手当の支給率を大学本部の部長なみに引き上げること強く要望したい。

4. 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責がますます重くなりつつある実情を考慮し、全学段階の学生委員、補導委員等の学内教育行政の激職にあるものにはその職務の内容や任用の手続きを明確化することで管理職手当を適用するよう配慮されたい。

5. 大学教官の全般的待遇改善に資する方向で「大学研究調整額」（仮称）を設けること。

周知のように義務教育教員には、教職調整額、医療職については初任給調整手当など特別な手当がある。大学教官も研究・教育上の特殊性もあって多様な職務を長時間にわたって遂行している。よって、このさい、こうした職務遂行に見合った手当を新設し、これ

をすべての大学教官に適用し、支給することを配慮されたい。

6. 研究教育補助職員の待遇を大幅に改善すること。

大学における研究教育を十分に遂行するためには、大学特有の専門職である教務職員・技術職員および図書館職員等の果たす役割は大きく、とりわけ近年、研究教育または情報処理の機器が極度に高度化・専門化

してきたことなどからこれら職員の重要性がとみにましてきた。

にもかかわらず、これら職員の待遇ははなはだ低く、しかも給与に頭打ちがあることから、有為の人材確保が困難な状況にある。こうした問題を抜本的に改善するために、別建ての俸給表を新設し、あわせて俸給水準を大幅に引き上げることを強く要望する。

昭和51年度歳入・歳出決算書および予備的経費配分実績

I 昭和51年度 歳 入 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

款 項 目	歳入予算額	収納済歳入額	差引増△減額	備 考
	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	5,316,920,000	5,333,354,299	16,434,299	
授 業 料 及 入 学 検 定 料				
授 業 料 及 入 学 検 定 料	884,016,000	903,734,100	19,718,100	
授 業 料	577,582,000	623,800,100	46,218,100	
入 学 料 及 検 定 料	305,964,000	279,496,000	△ 26,468,000	
講 習 料	470,000	438,000	△ 32,000	
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入	0	10,941,600	10,941,600	宇治総合運動場法面の一部売払
雑 収 入				
雑 収 入	648,388,000	677,639,630	29,251,630	
学 校 財 産 貸 付 料	11,569,000	15,622,152	4,053,152	
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	25,861,000	26,891,368	1,030,368	
版 権 及 特 許 権 等 収 入	585,000	728,500	143,500	
寄 宿 料	1,044,000	483,800	△ 560,200	
入 場 料 等 収 入	37,777,000	28,934,130	△ 8,842,870	
用 途 指 定 寄 付 金 受 入	277,755,000	277,752,142	△ 2,858	
受 託 調 査 試 験 等 収 入	189,480,000	190,285,850	805,850	
弁 償 及 違 約 金	247,000	205,000	△ 42,000	
農 場 及 演 習 林 収 入	51,580,000	45,283,310	△ 6,296,690	
刊 行 物 等 売 払 代	15,340,000	15,998,938	658,938	文献複写等の売払件数の増加
不 用 物 品 売 払 代	6,189,000	22,283,939	16,094,939	
労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	556,000	173,405	△ 382,595	
雑 収 入	30,405,000	52,997,096	22,592,096	計算機使用料の増加による。
合 計	6,849,324,000	6,925,669,629	76,345,629	

Ⅱ 昭和51年度 歳 出 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	円 22,570,490,000	円 22,547,168,085	円 23,321,915	
職 員 基 本 給	8,690,848,000	8,689,930,647	917,353	
職 員 諸 手 当	4,089,968,000	4,089,643,499	324,501	
超 過 勤 務 手 当	268,152,000	268,151,509	491	
非 常 勤 職 員 手 当	153,609,000	152,269,780	1,339,220	
休 職 者 給 与	36,453,000	36,380,705	72,295	
国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	7,070,000	5,800,609	1,269,391	
公 務 災 害 補 償 費	8,386,000	8,382,691	3,309	
退 職 手 当	1,135,732,000	1,135,730,059	1,941	
児 童 手 当	14,200,000	14,200,000	0	
諸 謝 金	20,967,000	20,717,010	249,990	
受 託 研 究 謝 金	300,000	300,000	0	
外国人教師等給与	52,223,000	39,104,977	13,118,023	
海外派遣留学生給与	8,585,000	8,585,000	0	
職 員 旅 費	160,343,000	160,343,000	0	
受 託 研 究 旅 費	17,261,000	17,261,000	0	
赴 任 旅 費	19,774,000	19,645,181	128,819	
外 国 旅 費	16,594,000	16,594,000	0	
在外研究員旅費	65,755,000	65,753,823	1,177	
講 師 等 旅 費	31,082,000	31,058,930	23,070	
海外派遣留学生旅費	3,608,000	3,093,100	514,900	
外国人教師等招へい 及 帰 国 旅 費	700,000	699,600	400	
校 費	6,726,138,000	6,726,138,000	0	
受 託 研 究 費	119,610,000	119,610,000	0	
受 託 研 究 員 費	14,355,000	14,355,000	0	
土 地 建 物 借 料	12,111,000	12,110,243	757	
電子計算機等借料	449,449,000	444,121,635	5,327,365	
各 所 修 繕	155,268,000	155,268,000	0	
国有特許外国出願費	199,000	198,140	860	
自 動 車 重 量 税	2,668,000	2,644,600	23,400	
奨 学 交 付 金	277,755,000	277,752,142	2,858	
農 場 及 演 習 林 所在市町村交付金	101,000	101,000	0	
国 有 資 産 所在市町村交付金	8,025,000	8,023,780	1,220	
交 際 費	414,000	414,000	0	
賠償償還及払戻金	2,787,000	2,786,425	575	

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
大 学 附 属 病 院	8,184,901,000	8,159,910,409	24,990,591	
職 員 基 本 給	2,367,019,000	2,364,539,184	2,479,816	
職 員 諸 手 当	1,222,613,000	1,220,326,271	2,286,729	
超 過 勤 務 手 当	494,960,000	494,959,975	25	
非 常 勤 職 員 手 当	387,866,000	374,204,026	13,661,974	
児 童 手 当	1,525,000	1,520,000	5,000	
諸 謝 金	810,000	540,400	269,600	
職 員 旅 費	11,538,000	11,538,000	0	
講 師 等 旅 費	194,000	193,980	20	
校 費	975,832,000	975,832,000	0	
医 療 費	1,991,342,000	1,991,342,000	0	
医 療 機 器 整 備 費	198,917,000	198,917,000	0	
学 用 患 者 費	185,709,000	185,709,000	0	
電 子 計 算 機 等 借 料	19,734,000	19,426,056	307,944	
患 者 食 糧 費	322,258,000	316,796,905	5,461,095	
生 徒 食 糧 費	4,470,000	3,952,212	517,788	
自 動 車 重 量 税	114,000	113,400	600	
研 究 所	6,841,242,000	6,840,381,520	860,480	
職 員 基 本 給	2,511,239,000	2,510,819,566	419,434	
職 員 諸 手 当	1,176,672,000	1,176,296,804	375,196	
超 過 勤 務 手 当	149,096,000	149,095,928	72	
非 常 勤 職 員 手 当	5,233,000	5,230,300	2,700	
児 童 手 当	4,195,000	4,180,000	15,000	
諸 謝 金	593,000	593,000	0	
外国 人 教 師 等 給 与	7,616,000	7,615,789	211	
職 員 旅 費	71,155,000	71,155,000	0	
受 託 研 究 旅 費	1,441,000	1,441,000	0	
外 国 旅 費	4,426,000	4,426,000	0	
研 究 員 等 旅 費	98,169,000	98,169,000	0	
外国 人 教 師 等 招 へ い 及 婦 国 旅 費	1,477,000	1,476,694	306	
校 費	2,692,454,000	2,692,454,000	0	
受 託 研 究 費	23,942,000	23,942,000	0	
土 地 建 物 借 料	13,925,000	13,924,639	361	
電 子 計 算 機 等 借 料	78,468,000	78,456,000	12,000	
自 動 車 重 量 税	1,141,000	1,105,800	35,200	

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
施 設 整 備 費	2,414,107,000	1,592,904,537	(821,201,000) 1,463	上段()書は工事費の翌年度繰越分である。
設 計 監 理 謝 金	37,812,000	37,812,000	0	
施 設 施 工 旅 費	7,012,000	7,012,000	0	
施 設 施 工 庁 費	2,966,000	2,966,000	0	
施 設 整 備 費	2,364,578,000	1,543,376,037	(821,201,000) 963	
不 動 産 購 入 費	1,739,000	1,738,500	500	
合 計	40,010,740,000	39,140,364,551	(821,201,000) 49,174,449	

Ⅲ 昭和51年度 予備的経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	備 考
	円	
1. 文 部 省 配 賦 額	243,036,000	
2. 学 内 配 分 額	218,780,710	
3. 差 引 配 分 残 額	24,255,290	
4. 配分方針による追加配分額	5,223,290	
(1) 欠 員 充 員 分	1,493,820	
(2) 教 養 部 調 整	2,738,860	
(3) 教官研究旅費特別補足	990,610	
5. 部局長会議決定による配分額	18,739,000	
(1) 会 議 出 席 旅 費	108,000	
(2) 特 別 事 業 旅 費	1,308,000	
(3) 入 学 試 験 経 費	883,000	
(4) 各 部 局 へ の 補 足	16,440,000	
6. 予備的経費に対する節約	293,000	4. + 5. + 6. = 24,255,290円

(校 費)

区 分	金 額	備 考
	円	
1. 文 部 省 配 賦 額	10,394,424,000	
2. 学 内 配 分 額	10,154,936,740	
3. 差 引 配 分 残 額	239,487,260	
4. 配分方針による追加配分額	82,355,060	
(1) 欠 員 充 員 分	16,107,590	
(2) 教 養 部 調 整	55,589,760	
(3) 法 学 部 調 整	1,584,280	

区 分	金 額	備 考
(4) 教官当積算校費特別補足	9,073,430	円
5. 部局長会議決定による配分額	153,978,200	
(1) 教育研究経費	63,720,200	
教育研究用図書整備	13,222,000	
教育研究用事業費	35,889,000	
教育研究用施設整備	3,430,000	
大学院学生研究条件改善費	11,179,200	
(2) 厚生補導費	21,760,000	
学生寮整備	15,097,000	
課外活動施設等整備	6,163,000	
学生懇話室紀要刊行費	500,000	
(3) 入学試験経費		
入学試験経費補足	11,465,000	
(4) 本部運営費	29,994,000	
(5) 管理運営費	27,039,000	
庁舎等管理運営費	23,695,000	
施設等整備	3,344,000	
6. 予備的経費に対する節約	3,154,000	4. + 5. + 6. = 239,487,260円

日 誌

(1977年6月1日～8月31日)

6月3日	ウイルス研究所学術講演会	7月15日	オーストラリア国南オーストラリア州教育省次官 Albert Walter Jones 氏来学
7日	評議会	"	アメリカ合衆国エネルギー研究開発庁 (ERDA) 調査団 Vance H. Hudgins 氏他2名, 原子炉実験所を訪問
9日	フランス国ユネスコ事務局 Jaques Rigaud 氏来学	18日	総長, 大学院生協議会と会見
10日	建築委員会	20日	国際交流委員会
11日	理学部公開学術講演会	26日	安全委員会
14日	評議会	27日	学位授与式
17日	総長, 大学院生協議会と会見	28日	ソビエト連邦レベデフ物理学研究所主任研究員 Dianov Evgeny M. 氏, 工学部を訪問
"	総長, 同学会への説明会に出席	8月1日	人文科学研究所夏期公開講座(8月3日まで)
"	創立記念日行事「講演会」「音楽会」	"	農学部農業簿記・経営講習会(8月6日まで)
18日	創立80周年記念式	2日	数理解析研究所数学入門公開講座(8月11日まで)
"	名誉教授懇談会	26日	連合王国 OECD 担当官 Tom Schuller 氏来学
"	評議会		
7月1日	同和問題委員会		
5日	評議会		
6日	アメリカ合衆国ニューヨーク大学教育, 保健看護, 芸術学部長 Daniel E. Griffiths 氏他2名来学		

計 報

7月19日	田川基二名誉教授(元理学部教授)逝去	7月26日	医学部大和 馨技官逝去
7月24日	医学部附属病院小畑田鶴子事務官逝去	7月28日	林 重憲名誉教授(元工学部教授)逝去